環境対策専門委員会 開催レポート

環境対策専門委員会は、大阪府工業協会の会員企業において環境管理、環境保全に携わる部門の責任者および実務者で構成しています。昭和40年代の発足当初は公害防止対策の協議が主目的でしたが、近年は企業の社会的責任としての環境対策のあり方、あるいはその取り組みに関する情報発信などをテーマに、情報共有や意見交換する場として活動しています。このたび以下の内容で委員会を開催しましたので本誌面にてご報告いたします。

GX(グリーン・トランスフォーメーション)時代の新しい経済システム
「サーキュラーエコノミー(循環経済)」について 情報共有・意見交換

2024年5月28日、大阪科学技術センターにて開催

環境管理部門、総務やCSR担当者など22名が出席。活発な質疑応答、意見交換が行われました。

地球温暖化の防止、カーボンニュートラルが世界的に重要視されるなか
消費資源の最小化、廃棄物の発生抑制が急務となっています
“サーキュラーエコノミー”は
資源の回収・再利用・廃棄ゼロと同時に、ビジネスに新たな付加価値を
生むことを目指して、国、自治体、民間企業等で取り組みが活発化しています

今回は、サーキュラーエコノミーに対して、①国はどのようなビジョンで政策を進めているのか。②企業はいかにしてビジネスとの両立を図っているのか。を探るべく、ゲストスピーカーを招いて情報共有・意見交換を行いました。次ページにその概要をご紹介します。

＜プログラムとゲストスピーカー＞

＊開会挨拶　環境対策専門委員長　コクヨ 株式会社 環境・調達ユニット長　齊藤 申一氏

＊第１部　経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 課長補佐(総括担当)　吉川 泰弘 氏

＊第２部　サントリーホールディングス 株式会社 サプライチェーン本部
イノベーション・開発本部 サステナブル開発部 部長　齋藤 義弘 氏

＊質疑応答、意見交換

【第１部】GX 時代における循環経済（サーキュラーエコノミー）

資源循環経済政策の変遷（１R → ３R → CE）

1991年
再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）（1991.4 制定）
- ✓ 回収した製品等を原材料として再利用（古紙利用率、廃ガラスびん利用率等）
- ✓ リサイクル配慮設計：リサイクル可能な材料選択、分解容易な設計（自動車、テレビ、冷蔵庫等）
- ✓ 分別回収のための表示（スチール缶、アルミ缶、PETボトル、ニカド電池）
- ✓ 工場等で発生する副産物（＝産業廃棄物）のリサイクルの促進（鋼スラグ、電気業の石炭灰）

→ **1 R**

1999年
1999年循環経済ビジョン（1999.7 策定）
- ✓ 循環型経済の形成のために、従来のリサイクル対策の強化に加えて、
  - 省資源化や長寿命化による廃棄物の発生抑制対策（リデュース）
  - 製品・部品の再使用（リユース）　等の本格的な導入が提言された。

法改正
対策の大幅追加

2001年
資源の有効な利用の促進に関する法律（３R法）（2001.4 施行）
- ✓ リサイクル対策の強化
- ✓ リデュース、リユース対策の新設

順次品目追加
ガイドライン強化

→ **3 R**

2020年
循環経済ビジョン2020（2020.5 策定）
- ✓ 環境活動としての３R ⇒ 経済活動としての循環経済への転換
- ✓ グローバルな市場に循環型の製品・ビジネスを展開していくことを目的に、経営戦略・事業戦略としての企業の自主的な取組を促進
- ✓ 中長期的にレジリエントな循環システムの再構築

→ **C E** ビジョン

2023年
成長志向型の資源自律経済戦略（2023.3 策定）
- ✓ 競争環境整備（規制・ルール）
- ✓ 政策支援（サーキュラーエコノミー・ツールキット）
- ✓ 産官学連携（サーキュラーエコノミー・パートナーシップ）

→ **C E** 戦略

日本では「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3Rの取り組みは社会に定着しています。ただ近年は、廃棄物対策に留まらず、経済と環境の好循環による「持続可能な社会の実現」を目指す動きが加速しています。そのため、経済産業省は2020年に「循環経済ビジョン」を策定し、現在は、「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づいて３本の柱で政策を展開し、循環経済の実現を目指しています。

成長志向型の資源自律経済戦略３本の柱

ギア① 競争環境整備（規制・ルール）
対応
「資源循環経済小委員会」を新設
動静脈連携の加速に向けた制度整備に着手
※循環配慮設計の拡充・強化 等

ギア② CEツールキット（政策支援）
対応
GX先行投資支援策の活用
「資源循環分野において、今後10年間で約2兆円～の投資」の実現
※資源循環分野：３年で300億円

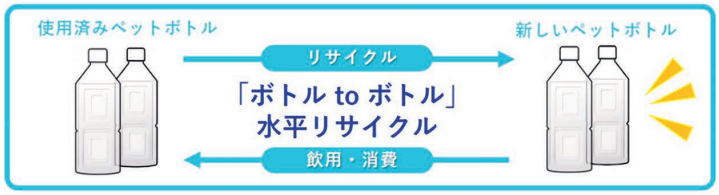
ギア③ CEパートナーシップ（産官学連携）
対応
「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」を新設
関係主体の連携を通じて、CEの実現に必要となる施策を検討

Circular Partners

公式サイト
https://www.cps.go.jp/

産官学連携のために立ち上げた、「サーキュラーパートナーズ」は、循環経済の実現を目指して活動しています。
企業は規模を問わず参画が可能です。
現在、企業は 342 社（うち中小企業 187 社）が参画しています。

【第２部】持続可能な社会の実現に向けたサントリーの取り組み



サントリーのこれまでの活動と30年目標

SUNTORY

		サステナブル材※使用率（重量比）※リサイクル材＋植物由来素材等
ペットボトルのリサイクル推進の前提	●1990年代初頭～　ペットボトル市場スタート ●1992年　業界自主ガイドライン制定（色付きペット禁止等）	
メカニカルリサイクル技術開発	●2012年　国内飲料業界初 100%リサイクルペットボトル導入 ●世界初 FtoP（フレークtoプリフォーム）ダイレクトリサイクル技術開発〔CO2排出量約70%削減のリサイクル技術〕	2012 10%
水平リサイクルの拡大・推進	●2019年　プラスチック基本方針策定 ●資源循環の輪の「集める」「つくる」「伝える」各ステージで取組み強化	2019 23%
新規技術開発	●100%植物由来素材ペットボトル開発 ●その他プラスチック再資源化企業「アールプラスジャパン」設立	2023 53%
★2030年目標	すべてのペットボトルに、リサイクル素材・植物由来素材等を100%使用し新たな化石由来原料の使用ゼロの実現を目指す	2030 100%

●製品での訴求

ボトルは資源！
サステナブルボトルへ

当社ペットボトル全商品（※）のラベルに新規ロゴマークを掲載
※ラベルレス商品除く

「水平リサイクル」とは、使用済みの製品を原料として使って、同じ製品を新たに作ることを指し、サーキュラーエコノミーを実現するうえで非常に重要な手立てです。

サントリーでは、2012年に業界に先駆けてリサイクル素材 100%のペットボトルを導入して以来、再資源化の技術革新を加速させています。2030年までにペットボトル原料をリサイクル素材・植物由来素材等100%に切り替え、新たな化石由来原料の使用をゼロにする目標を掲げ、2023年実績で 53%、２本に１本以上がリサイクルボトルという水準に達しています。
その過程で、除染技術の高度化、安全性評価技術の確立に加え、リサイクル工程での CO_2 排出量削減、自治体や流通店舗と協調して使用済みボトルを効率的に回収するなど、資源循環の各ステージでの取り組みを強化しています。
今回は、水平リサイクルの先端事例を知る良い機会となりました。